



# 管内経済情勢報告

令和 7 年 1 月 30 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	➡
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	➡

設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	6年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車が前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、10月は暖かい日が多く軟調だったものの、11月以降は気温低下により売上げを伸ばしている。なお、今年の初売りは例年より一日遅い3日開始だったものの、売上げは前年を上回っており堅調。(百貨店)
- 新規出店だけでなく既存店でも売上げは順調に伸びている。年末年始の来客数は多く、クリスマスケーキの注文状況も昨年比で増加していることから、普段の消費は抑えるものの、イベント時には出費を増やす傾向がみられる。(スーパー)
- 節約志向が根強い中、低価格商品が好調。足下では、気温低下に伴い中華まんやホット飲料の需要が強まっている。(コンビニエンスストア)
- 10月は残暑が長引いたため季節商品が伸び悩んだが、11月以降は冷え込みが強まったため、リップクリームやハンドクリームなどの保湿グッズのほか、風邪薬の需要が急速に高まったことから、売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 新車投入効果が薄れてきていることから、販売台数は前年割れ。人気車種については、生産が追いつかず納期が長期化している。(自動車販売)
- 秋の行楽シーズンに入り、コンサートやイベントの開催により、客室稼働率が上昇しているものの、人手不足により客室数を制限せざるを得ない場合があり、機会損失が発生している。(宿泊)
- 消費者の値上げに対する許容感がみられている。客数は前年並み以上で推移し、価格改定による客単価の上昇から、売上げは前年を上回っている。年末年始の日並びが良いこともあり、業況は改善している。(飲食サービス)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 半導体製造装置の需要は堅調。主に生成AI向けで多くの受注を得ており、生産量が増加している。(生産用機械)
- 主要取引先である完成車メーカーの国内販売が好調であるほか、アメリカでもSUVなどの受注が増えており、前年に比べ生産が増加している。(輸送機械)
- コロナ5類移行後に国内需要が旺盛となった口紅等のトレンドが一巡したほか、中国の需要に勢いがなくなったことから、生産量が落ちてきている。(化学)

### ■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、完全失業率は横ばいとなっており、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 技術職、製造現場、工事担当などあらゆる職種で人員が不足しているうえ、今後、大量の定年退職が発生する見込みであり、例年の3倍の費用をかけて採用活動を行っている。(製造)
- 従業員不足が常態化しており、レジや在庫管理のシステム化など省人化への取組みを進めている。(小売)

### ■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、業務用機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 従来品よりも高機能な、車や食品容器向け樹脂の製造設備の新設により増加見込み。(化学)
- 店舗の改装や端末の入替え、基幹システムの更新により増加見込み。(金融、保険)

### ■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

> 原価高騰による価格転嫁により、販売単価は上昇しているものの、直近数か月の成約件数は減少している。(住宅建設)  
> マンション需要は堅調で、販売にあたり売れ残りが出るようなことはないが、マンション建設に適した交通の便が良い駅近の土地が少なくなってきた。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国が前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、輸入も前年を上回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

### 3. 各都県の総括判断

	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	足踏みの状況にある	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

# 管内経済情勢報告

## 資料編

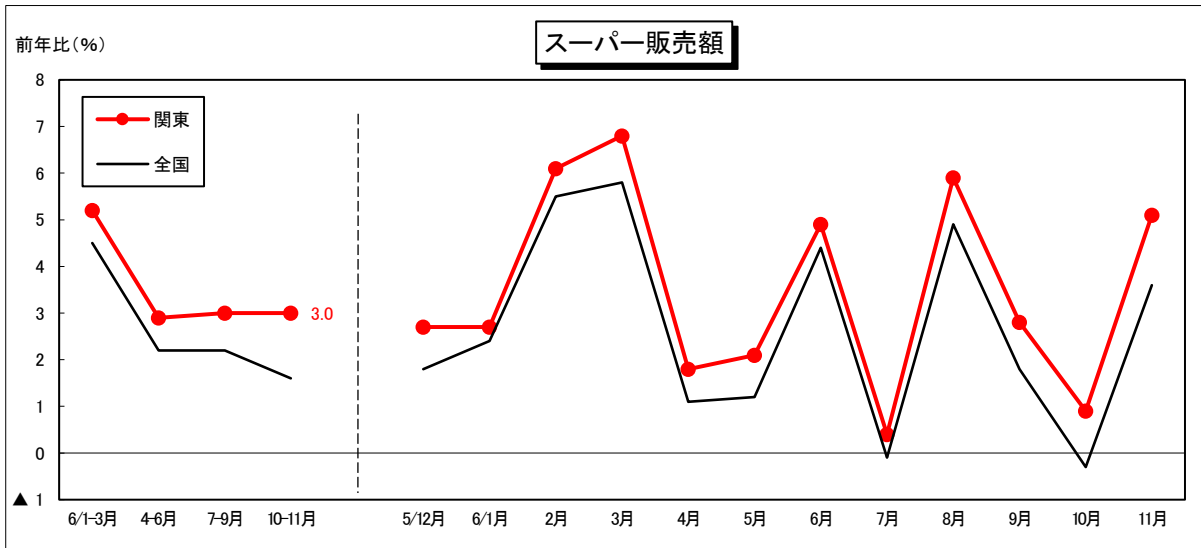
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1.個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

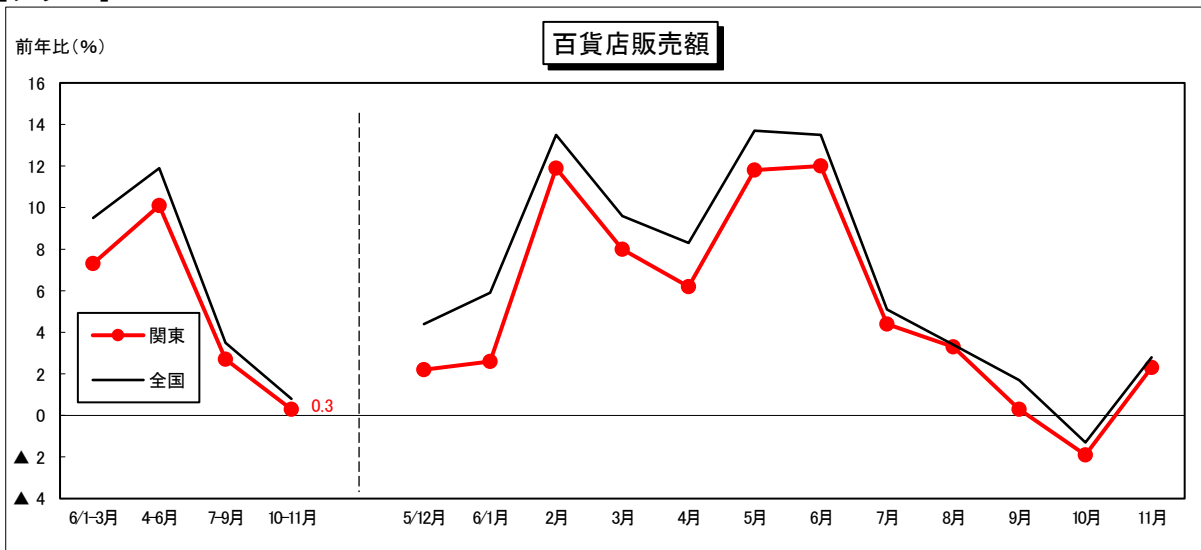
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

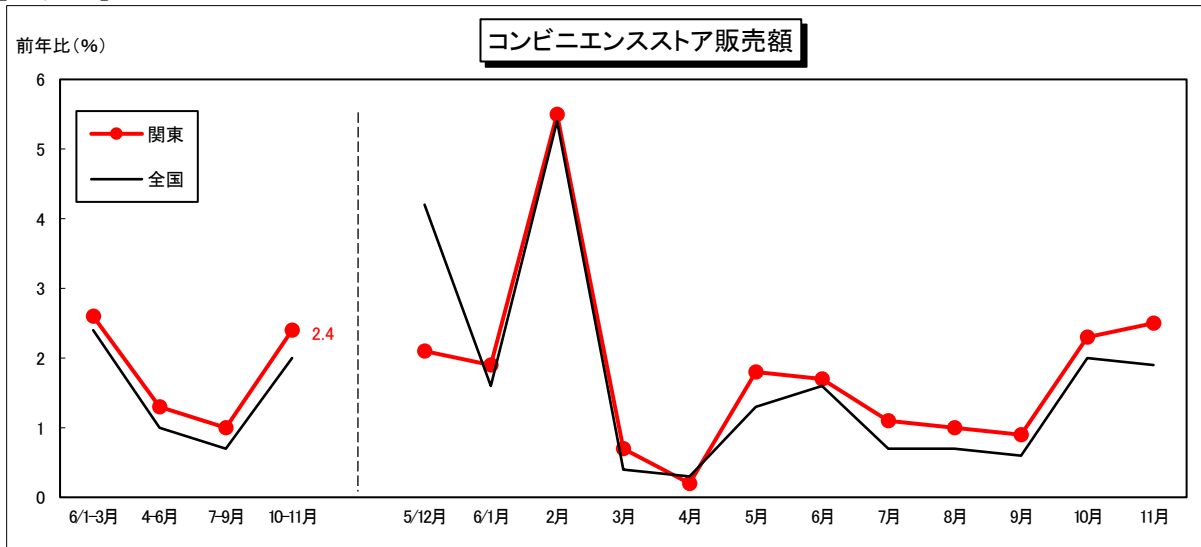
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

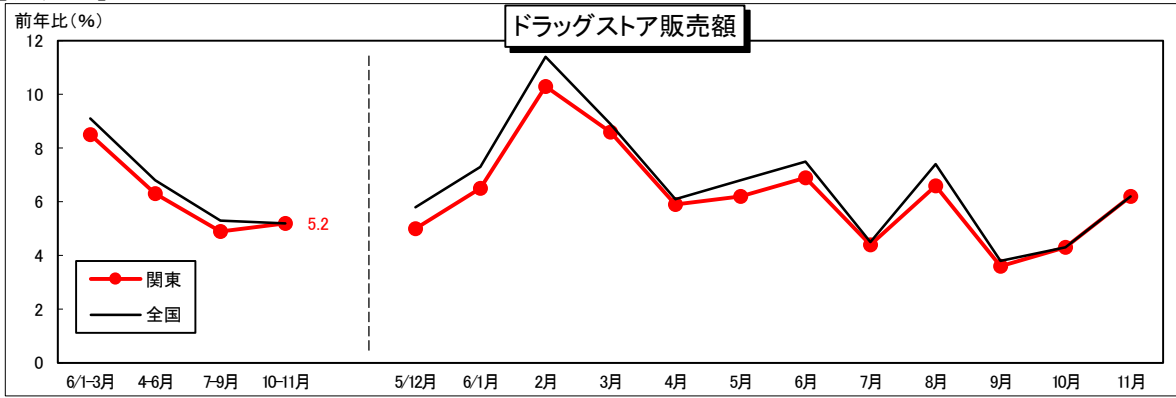
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

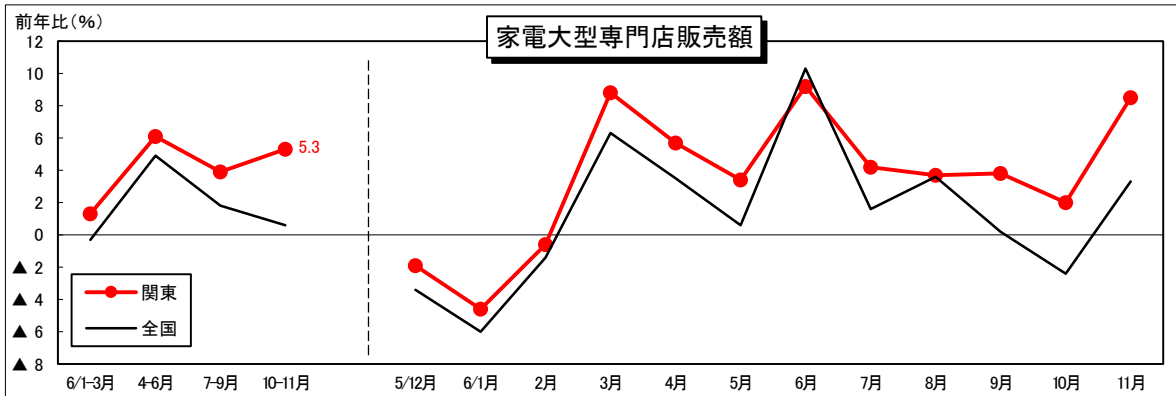
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

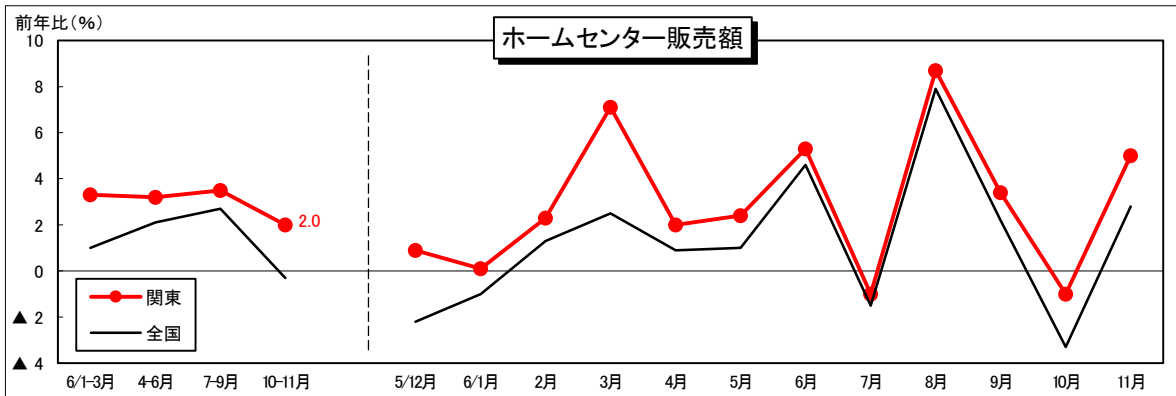
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

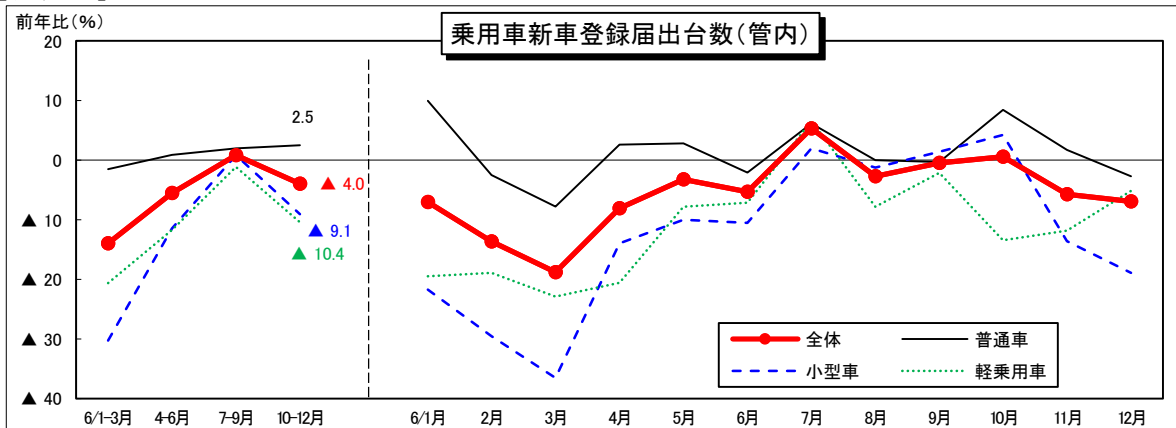
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

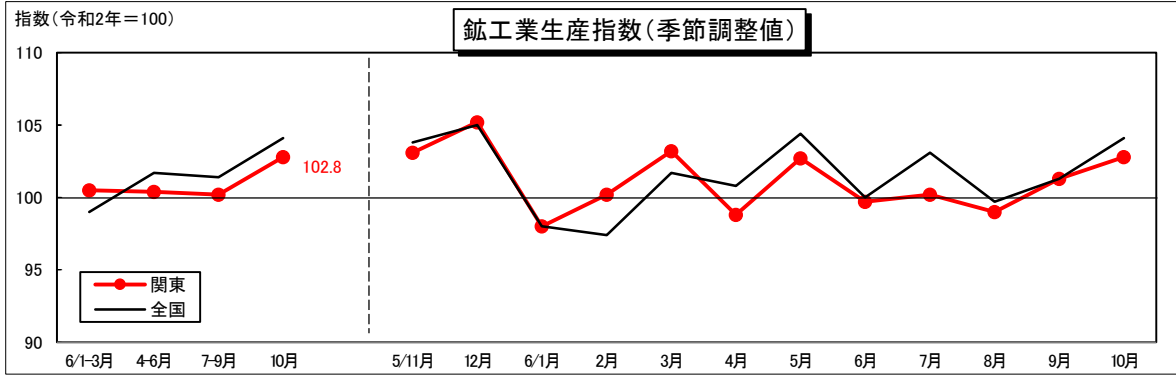


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

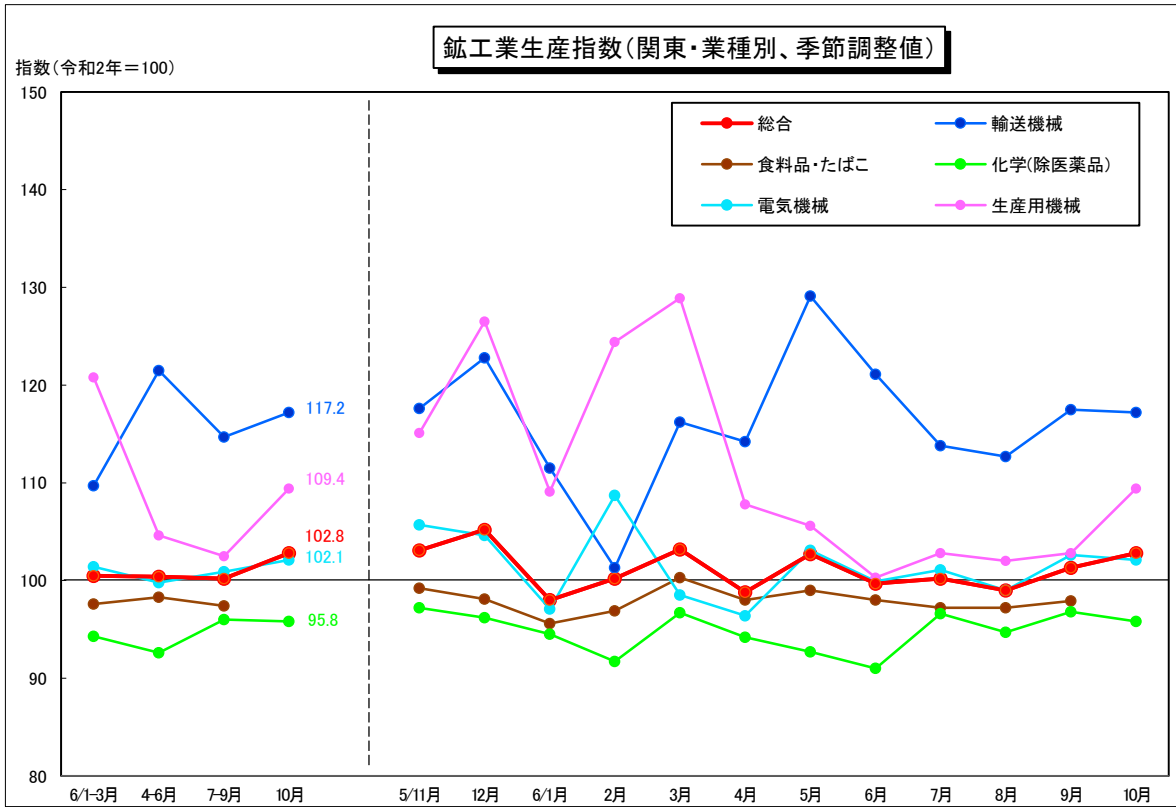
## 2.生産活動

一進一退の状況にある

[グラフ8]



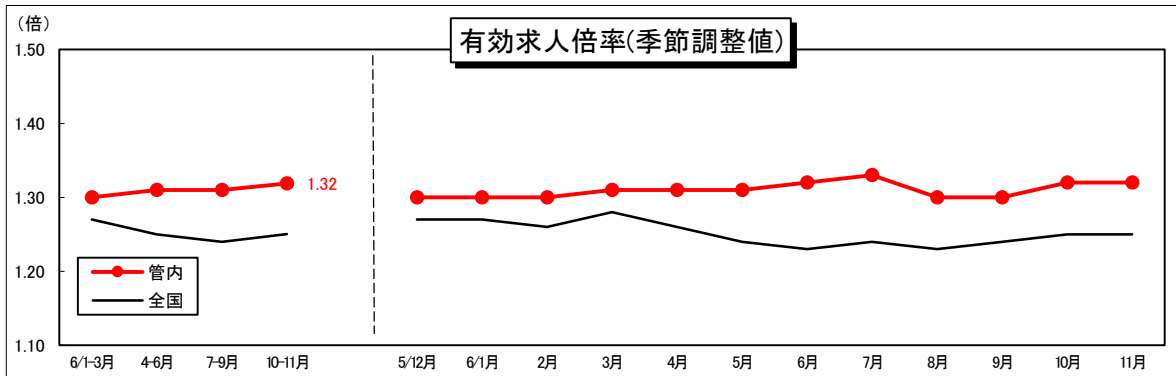
[グラフ9]



## 3.雇用情勢

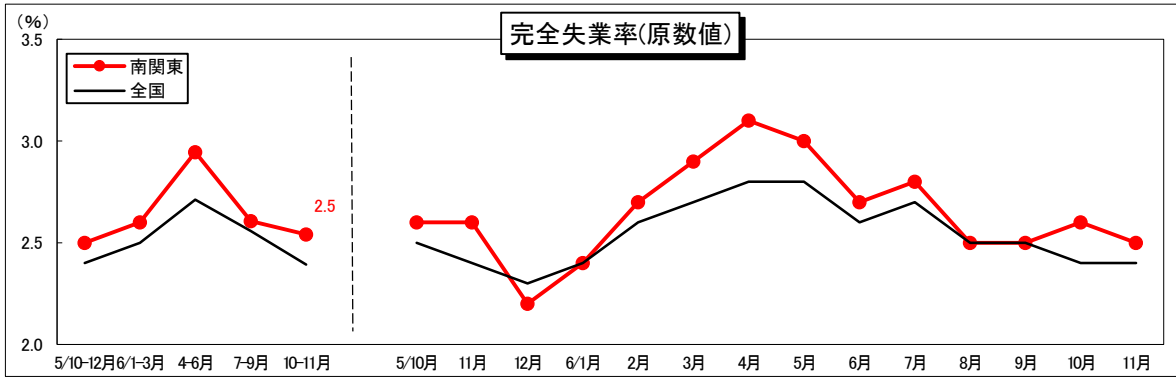
人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある

[グラフ10]





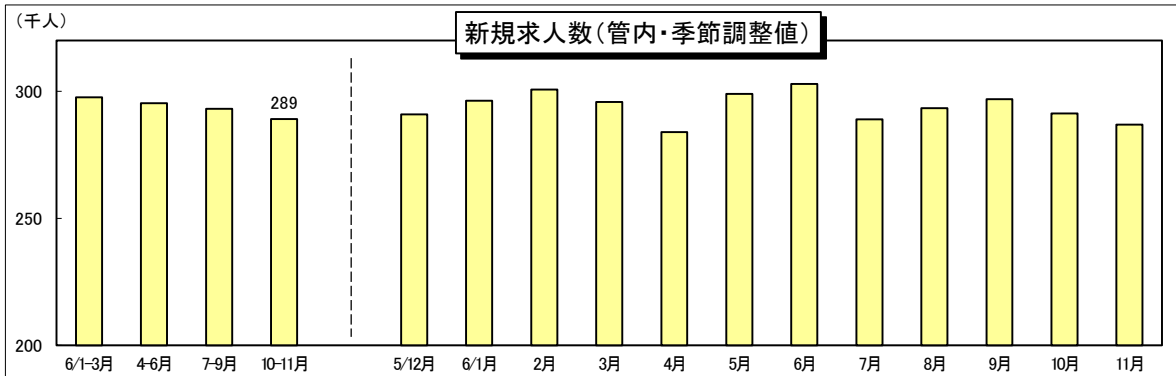
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



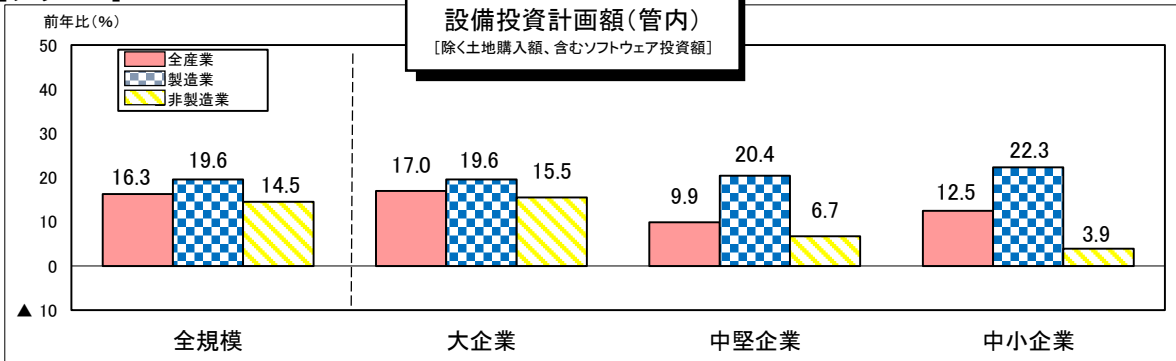
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

#### 4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

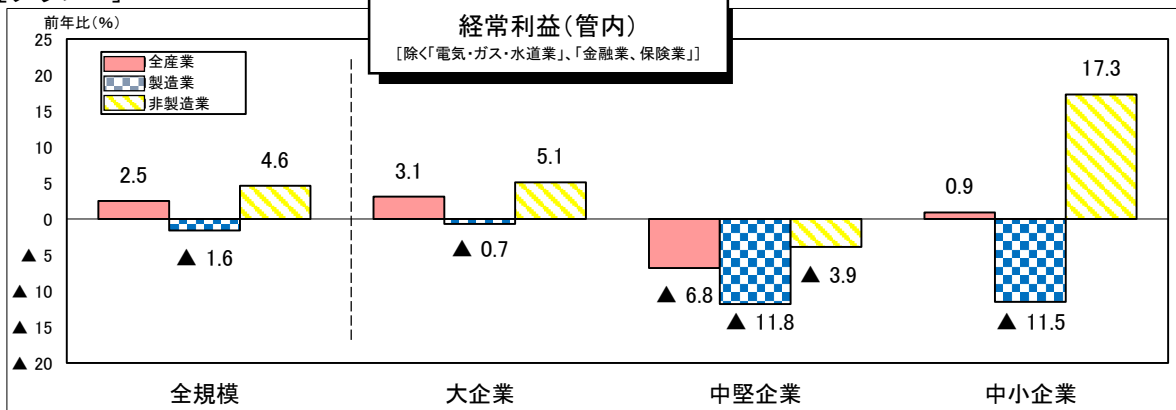


「法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)」(関東財務局)

#### 5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

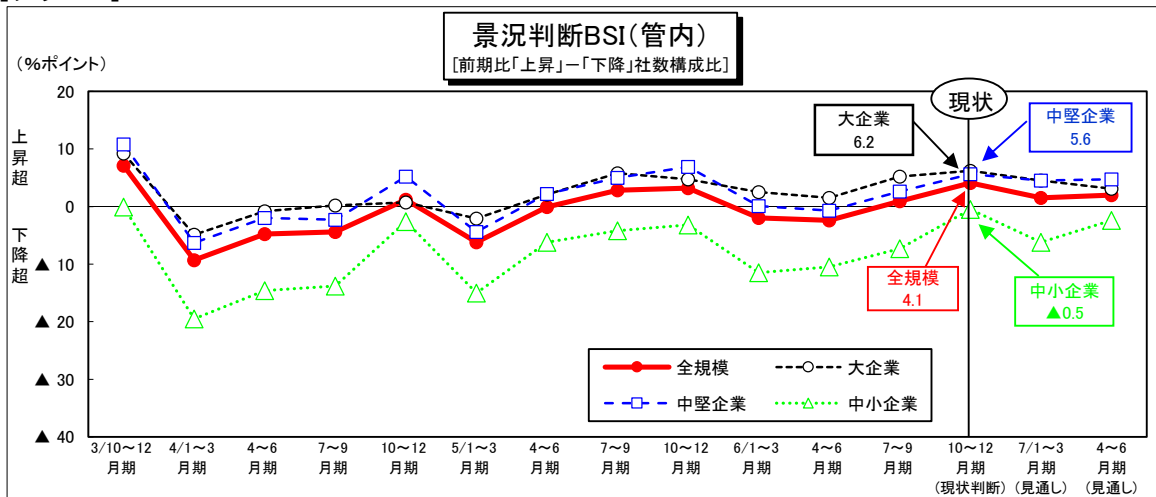


「法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 6.企業の景況感

「上昇」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

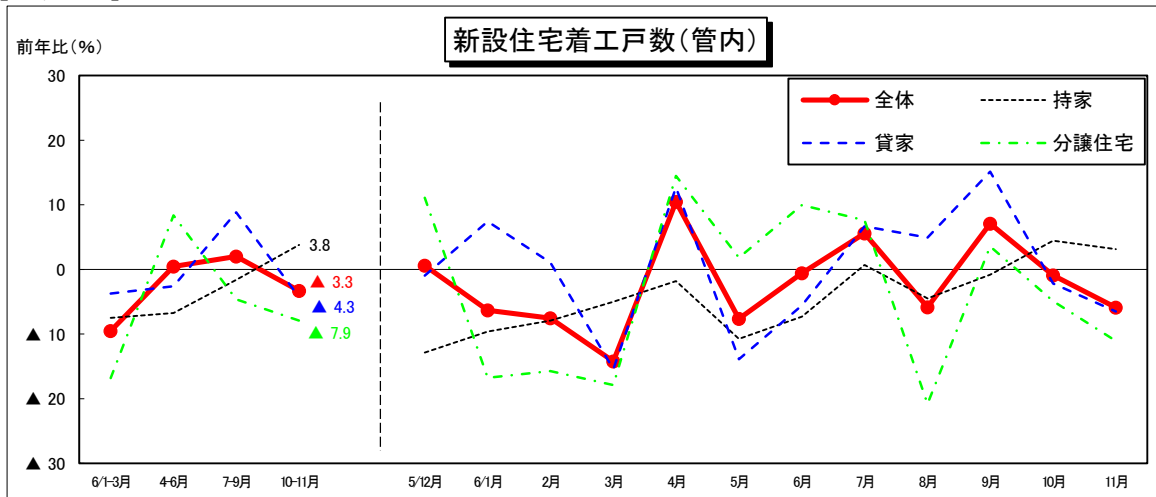


「法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

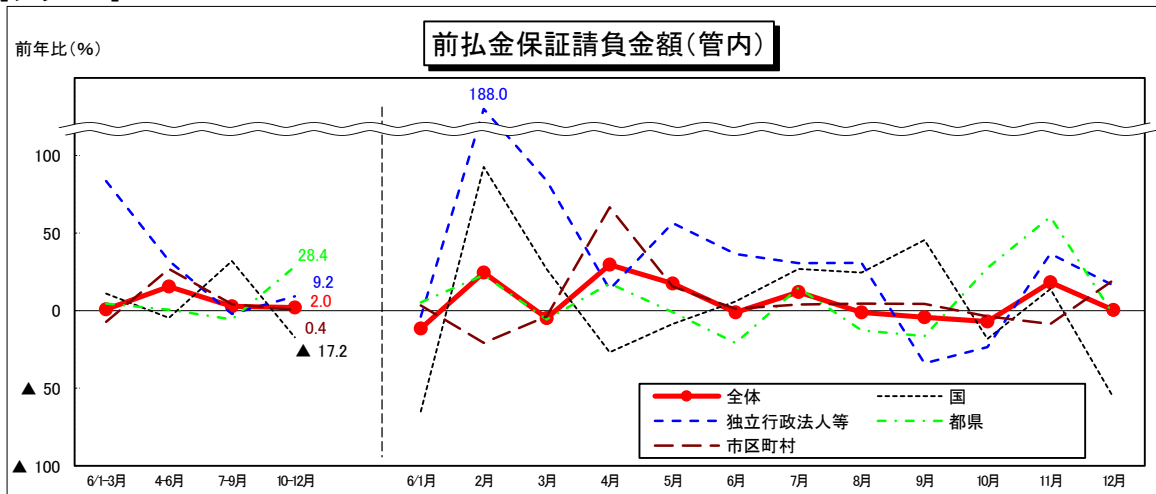


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

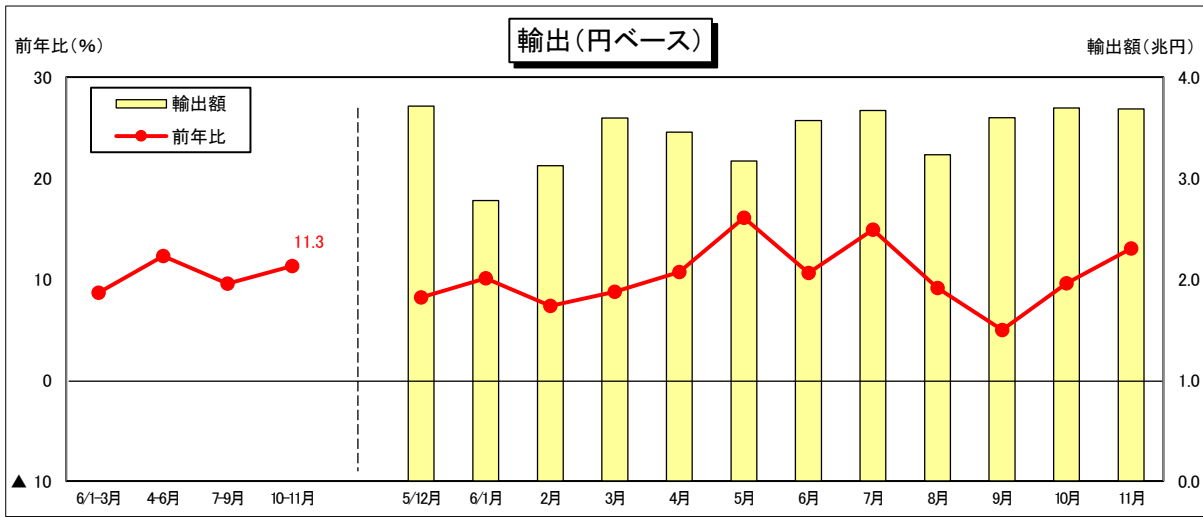


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

## 9.輸出

前年を上回っている

[グラフ18]

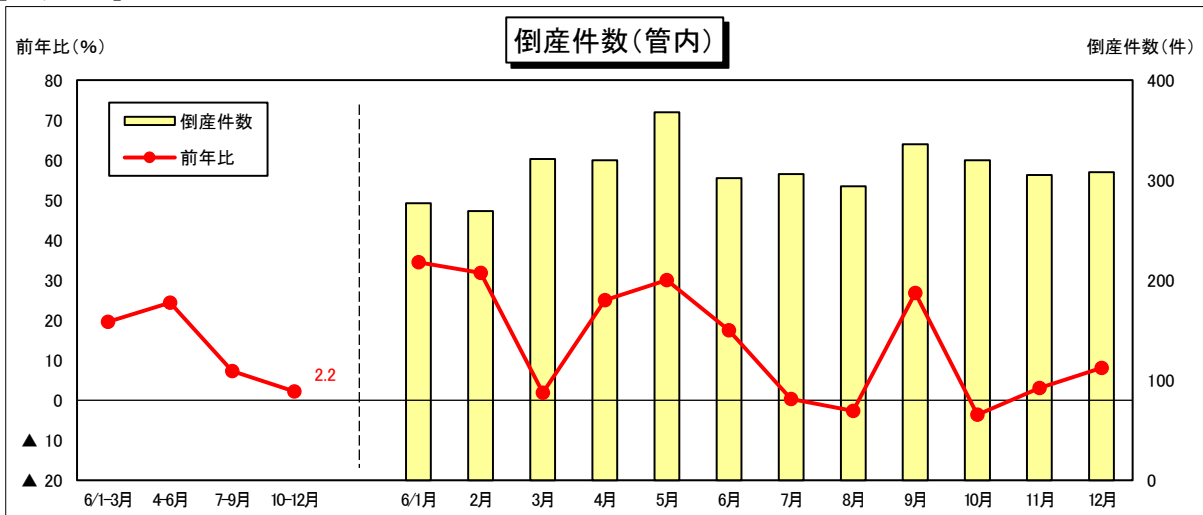


「貿易統計」(東京税関、横浜税関)を加工

## 10.企業倒産

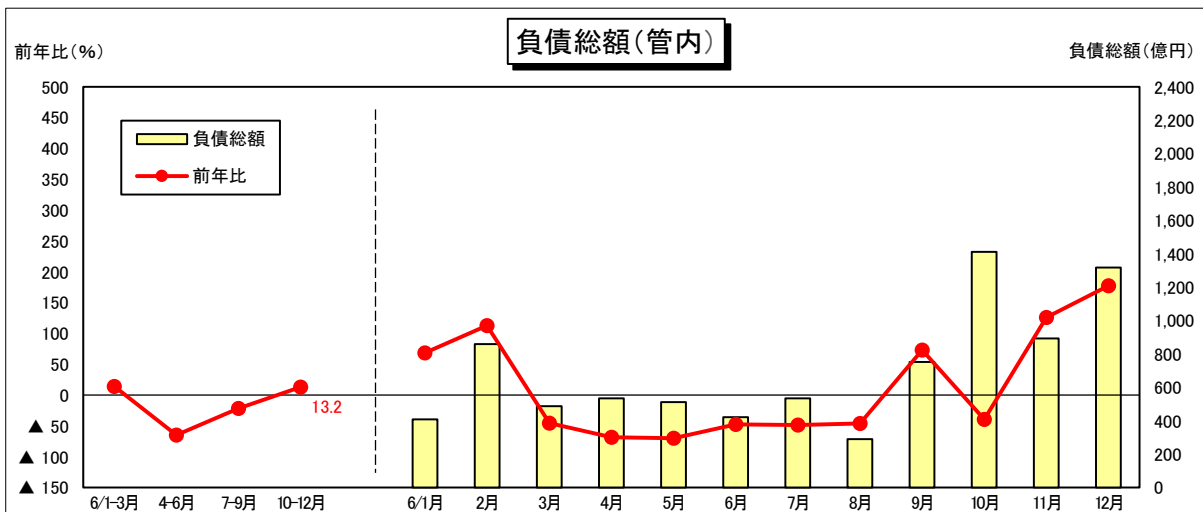
件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工

[グラフ20]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工